

外食需要動向（2015年10月）  
回復の動きが続く家計の外食需要

○10月の家計の外食支出は2か月連続の前月比増

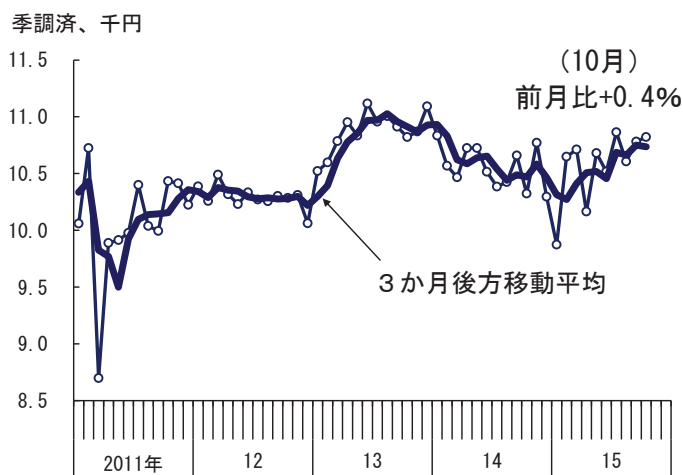
・総務省が11月30日に発表した2015年10月の「家計調査」によると、全国の1世帯あたり実質外食支出（二人以上の世帯、学校給食を除く、季調済）は前月比0.4%増と、2か月連続で増加した（図表1）。3か月移動平均値でみたトレンドも前月比微減ながら高水準を維持した。雇用・所得環境の改善を背景に、家計の外食支出金額は回復の動きが続いている。

○外食産業売上高も持ち直しの方向

・一方、一般社団法人日本フードサービス協会が11月25日に発表した10月の外食産業売上高は前年同月比5.0%増となった。これは、東日本大震災による落ち込みの裏が現れた2012年3月（同12.1%増）を除けば、2007年9月（同6.4%増）以来、およそ8年ぶりの高い伸び率である。

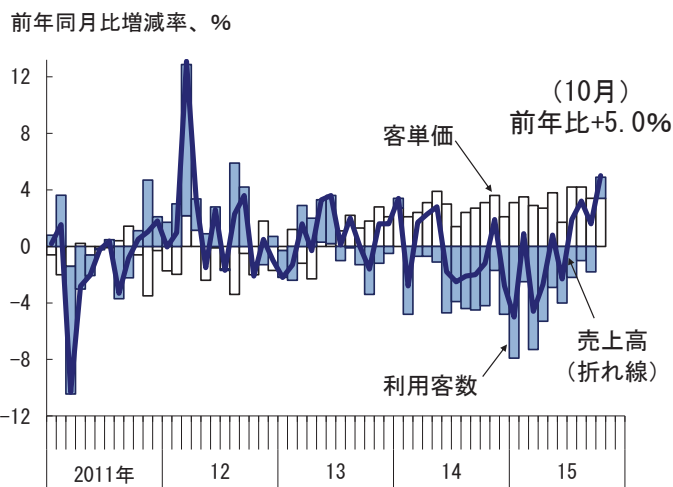
・比較対象である前年（2014年）10月の売上高が2つの台風が上陸した影響により落ち込んでいたことや、本年10月は大手牛丼チェーンが期間と地域を限定した値下げを行い、客足を戻していたこと（次頁参照）を考慮する必要があるものの、前年同月比プラスは4か月連続であり、足元の外食産業売上高は持ち直しの方向にあるといえる。

図表1 実質外食支出金額は前月比プラス  
（全国、二人以上の世帯）



注1：学校給食を除く外食（一般外食）。  
注2：実質化と季節調整は浜銀総合研究所が実施。  
出所：総務省「家計調査」より浜銀総合研究所作成

図表2 外食産業売上高は5か月連続で  
前年を上回った（全国、全店）

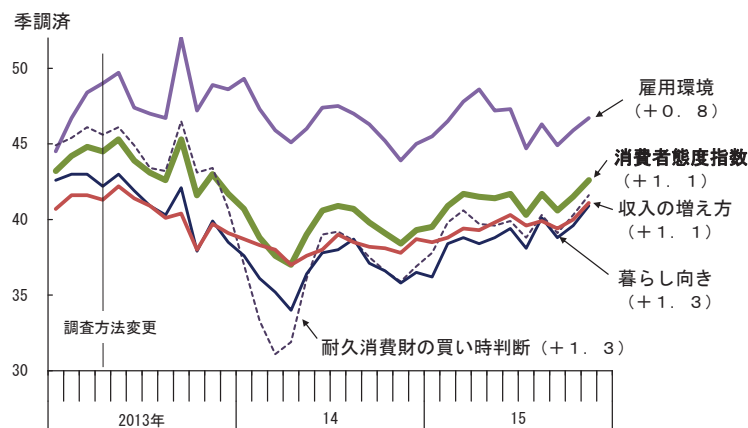


注1：全店とは、既存店と新規店の合計。  
注2：売上高と客単価は税抜き価格による比較。  
出所：一般社団法人日本フードサービス協会  
「外食産業市場動向調査」

## ○家計の消費マインドも回復基調

- 家計の消費マインドについても足元で持ち直しの動きがみられる。内閣府が12月4日に発表した「消費動向調査」によると、11月の消費者態度指数（一般世帯、季調済）は2か月連続で前月を上回った（図表3）。

図表3 家計の消費マインドは持ち直しの方向（全国、一般世帯）



注：カッコ内の数値は、2015年11月調査結果の前月差。  
出所：内閣府「消費動向調査」より浜銀総合研究所作成

- もともと、外食に関しては一部の顧客層において依然として節約志向が強い状態が続いている。たとえば、大手牛丼チェーンは2015年9月末から10月にかけて期間と地域を限定した値下げを実施し、各社とも10月は客数を戻したものの、値下げ終了後の11月には再び客足が遠退いた（図表4）。同業態の顧客はもともと価格感応度が高い層が多いとみられるが、今回の限定値下げ前後の客数の変動は、昨年来の価格の引き上げが同業態をはじめとする低価格外食チェーンの客足低迷の主要因であったことを示している。
- この先の外食需要は、全体としては雇用・所得環境の改善や消費マインドの持ち直しにより引き続き増加傾向をたどるとみられるものの、上述のような節約志向の強い顧客層が一定のボリュームで存在し続けていることを踏まえると、外食企業の業況改善は引き続きまだら模様の展開になると予想される。

図表4 大手牛丼チェーンによる限定値下げの状況

チェーン名	期間 対象地区	主力商品の値下げ幅	売上高(既存店) <sup>注2</sup>				客数(既存店) <sup>注2</sup>				客単価(既存店) <sup>注2</sup>			
			8月	9月	10月	11月	8月	9月	10月	11月	8月	9月	10月	11月
吉野家	10月1日から10月7日まで 西日本地区(235店舗)	牛丼(並)380円を80円引き	+15.4	+5.0	+8.0	-7.3	-2.7	-11.2	-6.5	-18.8	+18.5	+18.3	+15.5	+14.1
すき家	9月29日から10月18日まで <sup>注1</sup> 沖縄県を除く全店(1,960店舗)	牛丼(並)350円を60円引き	+3.5	+0.7	+14.9	-0.6	-5.6	-5.1	+13.1	-4.4	+9.6	+6.0	+1.6	+4.0
松屋	10月15日から10月22日 「プレミアム牛めし」販売店舗 (関東の1都6県、約600店舗)	プレミアム牛めし(並)380円を50円引き	+1.4	+1.3	+5.6	+3.5	-1.0	+0.5	+5.5	+1.0	+2.5	+0.8	+0.1	+2.5

注1：すき家の値下げ終了日は当初10月8日であったが、10月18日まで延長した。

注2：松屋は牛丼以外の外食業態を含む数値。

出所：各社資料より浜銀総合研究所作成

担当：調査部 佐橋 官

TEL 045-225-2375

E-mail: [sahashi@yokohama-ri.co.jp](mailto:sahashi@yokohama-ri.co.jp)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。